

2024年3月期 第2四半期連結決算の概要

[2023年度]

2023年10月27日

株式会社日立製作所
執行役副社長 CFO

河村 芳彦

Contents

1. 今回のポイント
2. 2023年度 第2四半期 実績
3. 2023年度 見通し
4. 参考資料

1. 今回のポイント

1

実績
「今後の
連結事業」

2Q

売上収益 20,965億円(YoY +13%)、
Adj. EBITA 2,027億円(YoY +173億円)、増収増益

上期

売上収益 39,248億円(YoY +12%)、
Adj. EBITA 3,596億円(YoY +492億円)、増収増益

2

**通期
見通し**

「今後の連結事業」で、売上収益 80,000億円(前回比^(a) +2%)、
Adj. EBITA 8,180億円(前回比 +180億円)と見通しを上方修正。
前年度比で増収増益

連結合計で、当期利益 5,200億円(前回比 +200億円)、
コアFCF 3,400億円(前回比 +300億円)となる見通し


3

大型事業を中心に受注が堅調に推移

- デジタルシステム&サービス：2Q受注高 6,693億円(YoY +15%)、受注残 約1.5兆円
- 日立エナジー：2Q受注高 6,538億円(YoY +14%)、受注残 約3.9兆円

4

株主還元について、1,000億円の自己株式取得・消却を完了。中間配当は80円/株を予定(FY22中間配当より10円、FY22期末配当より5円増額)



2. 2023年度 第2四半期 実績

実績ハイライト (FY23 2Q)

- 「今後の連結事業」は、コネクティブインダストリーズで半導体関連顧客の投資抑制影響により増収減益も、デジタルシステム&サービス、グリーンエナジー&モビリティを中心に増収増益

単位：億円	連結 合計	今後の連結事業	非連結化事業
売上収益	26,375	20,965	5,410
YoY	△7%	[+10%] ^(a)	△46%
Adjusted EBITA	2,299	2,027	272
YoY	△82	+173	△255
Adjusted EBITA率	8.7%	9.7%	5.0%
YoY	+0.3 pts	△0.3 pts	△0.3 pts
四半期利益(親会社株主帰属)	1,390	1,445	△54
YoY	+37	+159	△122
コア・フリー・キャッシュ・フロー	921		
YoY	+728		

実績 為替レート	FY22 2Q (期中平均)	FY23 2Q (期中平均)
ドル	138円	145円
ユーロ	139円	157円

(a)括弧内の数値は為替影響を除いたYoY増減率の概算値を表しています

セグメント別 実績 (FY23 2Q) (1/3)

単位：億円	FY23 2Q		YoY		概況
	売上 収益	Adj. EBITA ^(a)	売上 収益	Adj. EBITA	
デジタルシステム& サービス	6,465	825 12.8%	+9% [+7%] ^(b)	+144 +1.3 pts	<ul style="list-style-type: none"> セグメント全体で増収増益 フロントビジネスは、旺盛なDX需要を刈り取り、金融・公共分野などLumada事業が堅調に推移、大口システム更新案件への対応などにより、増収増益 ITサービスは、セキュリティやクラウド関連、製造・流通向けサービスなどのLumada事業が堅調に推移し、増収増益 サービス&プラットフォームは、GlobalLogicの成長、為替影響のほか、ストレージ販売の回復や国内DX/クラウドサービスの増加により増収増益、成長に向けた開発投資も継続 GlobalLogicは、前年同期比+21%(米ドルベース+16%)の増収、Adjusted EBITA率20%と高い収益性を維持し、増収増益
フロント ビジネス	2,685	283 10.6%	+10%	+102 +3.2 pts	
ITサービス	2,467	302 12.3%	+11%	+28 △0.1 pts	
サービス& プラットフォーム	2,501	210 8.4%	+5%	+33 +0.9 pts	
グリーンエナジー& モビリティ	7,177	365 5.1%	+30% [+23%]	+62 △0.4 pts	<ul style="list-style-type: none"> セグメント全体では、日立エナジー・鉄道システム事業の堅調な推移により増収増益 原子力・日立パワーソリューションズ合計は増収も、一部プロジェクトにおけるコスト増により減益 日立エナジーは堅調な受注が売上につながり増収増益。着実なオペレーションの実行により収益性が改善 鉄道システム事業は、大口案件の進展および案件構成差改善による収益性改善により増収増益
原子力	306	-	+7%	-	
日立パワー ソリューションズ	261	-	+15%	-	
原子力・日立パワー ソリューションズ合計	718	△23 △3.2%	+17%	△63 △9.8 pts	
日立エナジー	4,415	340 7.7%	+35%	+144 +1.7 pts	
関連費用 ^(c)	-	△77	-	△47	
鉄道	2,046	132 6.5%	+29%	+40 +0.7 pts	

セグメント別の調整後営業利益、EBIT、EBITDAは日立製作所 Webページに掲載の「補足資料」に記載しています

(a)パーセンテージはAdjusted EBITA率を表しています

(b)括弧内の数値は為替影響を除いたYoY増減率の概算値を表しています

(c)関連費用には、パワーグリッド事業買収に伴うPMIに係る費用等が含まれています

セグメント別 実績 (FY23 2Q) (2/3)

単位：億円	FY23 2Q		YoY		概況
	売上 収益	Adj. EBITA	売上 収益	Adj. EBITA	
コネクティブ インダストリーズ	7,685	778 10.1%	+2% [+1%] ^(a)	△102 △1.5 pts	<ul style="list-style-type: none"> セグメント全体では、ビルシステムBU^(b)や産業分野でのデジタルソリューション・プロダクトを中心に増収も、計測分析システム事業(日立ハイテク)の売上減少等により減益 ビルシステムBUは、中国不動産市場の調整局面継続も、ビルサービス事業拡大により増収増益 生活・エコシステム事業は、国内需要低迷および製品構成差等により減収減益 計測分析システム事業(日立ハイテク)は、半導体製造装置の売上減少により減収減益 インダストリアルデジタルBUは、デジタルソリューション・ロボティクスSI事業の拡大やコスト削減等により増収増益 水・環境BUは、空調システム事業の堅調な推移により増収も、製品構成差等により減益 インダストリアルプロダクツ事業は、事業の堅調な推移により増収増益
ビルシステム	2,405	275 11.4%	+5%	+37 +1.1 pts	
生活・エコシステム(日立GLS ^(c))	989	75 7.6%	△7%	△48 △4.0 pts	
計測分析システム(日立ハイテク)	1,636	173 10.6%	△9%	△130 △6.3 pts	
インダストリアルデジタル	962	101 10.5%	+6%	+17 +1.3 pts	
水・環境	461	24 5.3%	+24%	△14 △5.1 pts	
インダストリアルプロダクツ	1,181	127 10.7%	+7%	+11 +0.2 pts	

セグメント別の調整後営業利益、EBIT、EBITDAは日立製作所 Webページに掲載の「補足資料」に記載しています

(a)括弧内の数値は為替影響を除いたYoY増減率の概算値を表しています

(b)BU：ビジネスユニット

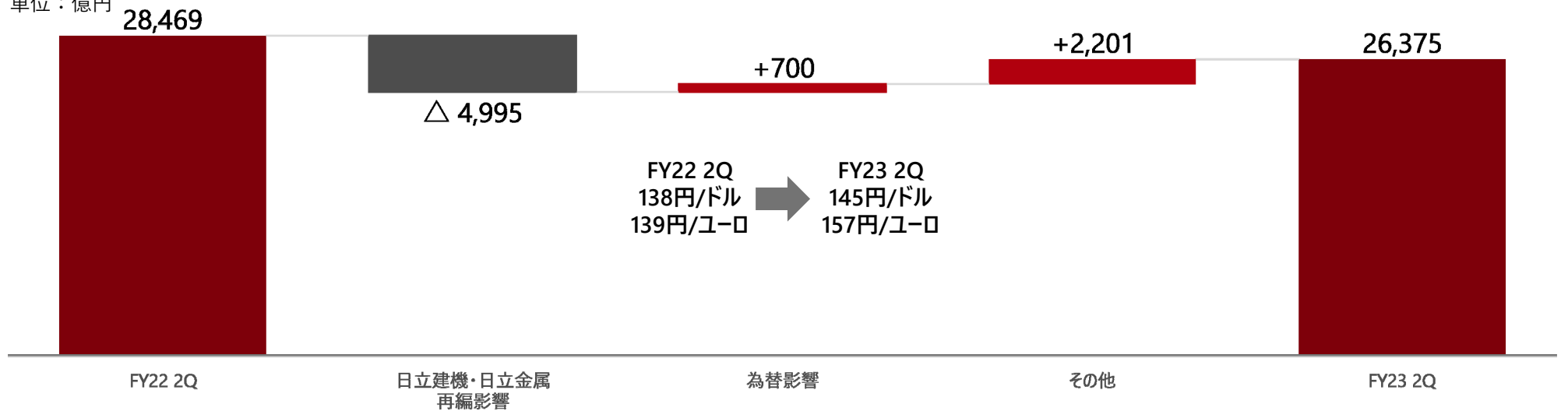
(c)日立GLS：日立グローバルライフソリューションズ

セグメント別 実績 (FY23 2Q) (3/3)

単位：億円	FY23 2Q		YoY		概況
	売上 収益	Adj. EBITA	売上 収益	Adj. EBITA	
日立Astemo	5,410	272 5.0%	+9% [+5%] ^(a)	+106 +1.7 pts	<ul style="list-style-type: none"> 自動車メーカーの生産量の緩やかな回復や半導体不足の解消等により増収増益
日立建機	0	0 -	△100%	△217 -	<ul style="list-style-type: none"> 前年度における日立建機株式の一部売却による影響 (前年度は日立連結合計にFY22 8月まで計上)
日立金属	0	0 -	△100%	△144 -	<ul style="list-style-type: none"> 前年度における日立金属株式の売却による影響 (前年度は日立連結合計にFY22 3Qまで計上)
その他	1,338	71 5.3%	+9% [+8%]	+48 +3.4 pts	<ul style="list-style-type: none"> 海外・国内販売会社等
全社及び消去	△1,700	△14	-	+19	<ul style="list-style-type: none"> 全社共通の経営基盤更新費用、他
合計	26,375	2,299 8.7%	△7% [△10%]	△82 +0.3 pts	

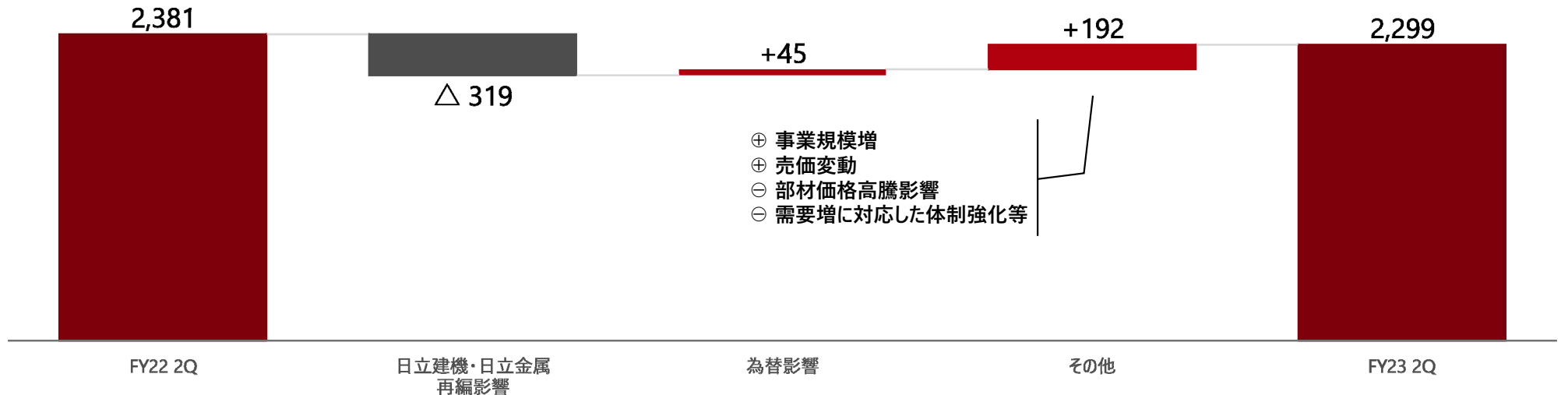
売上収益

単位：億円



Adjusted EBITA

単位：億円



財政状態

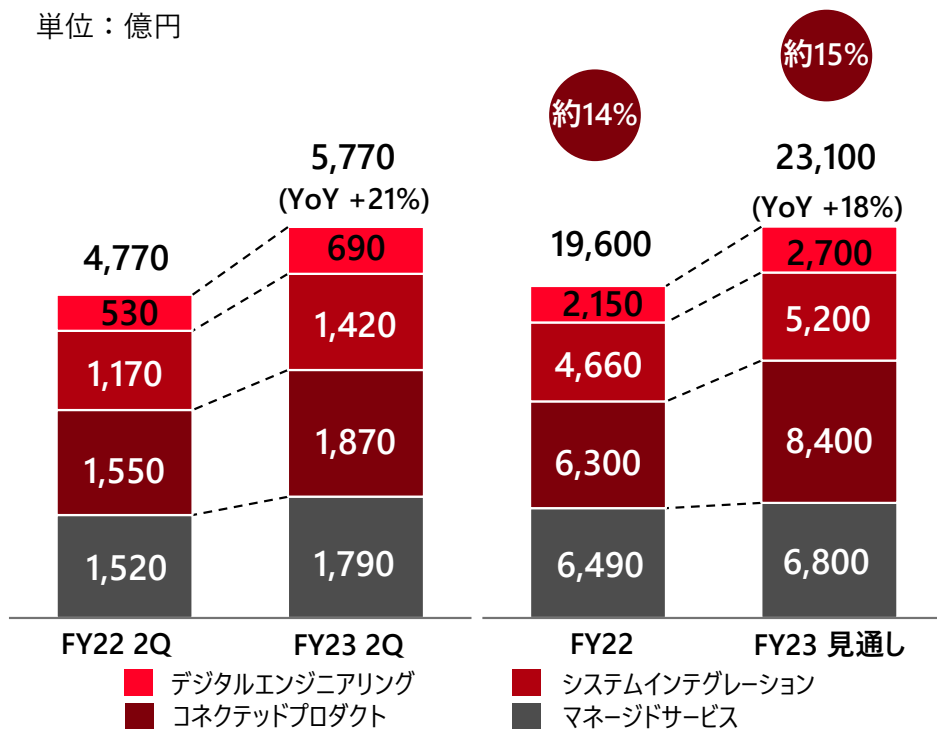
単位：億円	2022年度末	2023年度 第2四半期末	前年度末比
資産合計	125,014	134,752	+9,737
現金及び現金同等物	8,332	9,058	+725
売上債権及び契約資産	28,749	29,949	+1,199
負債合計	71,658	76,494	+4,835
有利子負債	22,133	23,758	+1,625
親会社株主持分	49,428	54,158	+4,729
非支配持分	3,927	4,099	+172
運転資金手持日数 (CCC ^(a))	58.1日	63.3日	+5.2日
親会社株主持分比率	39.5%	40.2%	+0.7 pts
D/Eレシオ	0.41倍	0.41倍	±0.00 pts

キャッシュ・フロー

単位：億円	2022年度 第2四半期累計	2023年度 第2四半期累計	前年同期比
営業キャッシュ・フロー	2,336	3,169	+832
投資キャッシュ・フロー	△723	△1,102	△379
フリー・キャッシュ・フロー	1,613	2,066	+453
コア・フリー・キャッシュ・フロー	246	1,211	+965

Lumada事業 売上収益^(a)

単位：億円



(a) 日立Astemoを除く

Lumada事業の拡大

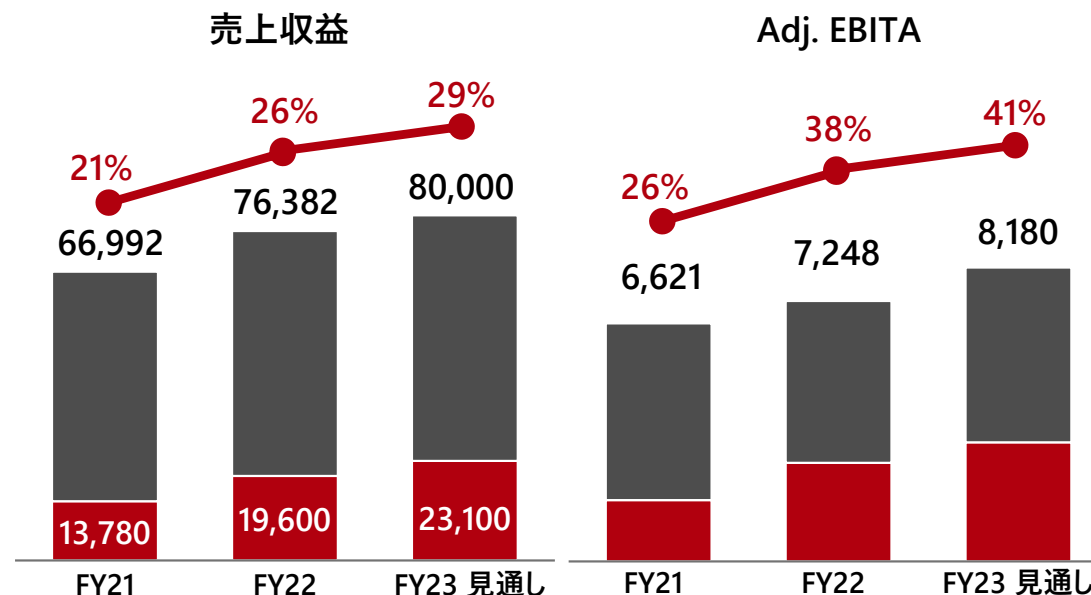
デジタル	<ul style="list-style-type: none"> 2023年5月のGenerative AIセンター設立以降、国内外で生成AI関連の受注が拡大。GlobalLogicでは米ソフトウェア会社から生成AI活用案件を受注 生成AI適用によりシステム開発／カスタマーサービスの生産性向上を図る全社AIトランスフォーメーションプロジェクトを推進中 GlobalLogicが、世界的自動車部品企業であるコンチネンタル・オートモーティブの「サプライヤー・オブ・ザ・イヤー」を受賞 GlobalLogic Japanが、大成建設と「建設承認メタバースTM」^(b)、アフラックと「キャンサーエコシステム」^(c)の構築に着手するなど、顧客との協創を加速
グリーン	<ul style="list-style-type: none"> 鉄道システム事業が、イタリアで高速鉄道路線向けの最先端デジタル信号化契約に、コンソーシアムのメンバーとして参画
コネクティブ	<ul style="list-style-type: none"> 三井E&S・三井倉庫と、AIによって港湾のターミナル運営を効率化する技術開発を国土交通省から受託

(b) クラウド上に構築した建築物のメタバース上で、プロジェクト関係者間での合意形成に必要なデータを一元管理するシステム

(c) がんに関わる社会的課題を包括的に解決するために、さまざまなステークホルダーが連携・協業する仕組み

Lumada事業比率

■ Lumada ■ Lumada以外 ● Lumada比率



Lumada事業 売上収益 セグメント内訳 (FY23)

デジタルシステム&サービス	10,100 (YoY +18%)	グリーンエナジー&モビリティ	3,900 (YoY +23%)	コネクティブインダストリーズ	9,100 (YoY +16%)
---------------	----------------------	----------------	---------------------	----------------	---------------------

3. 2023年度 見通し

見通しハイライト (FY23)

- 前回見通しからすべての利益項目で上方修正。「今後の連結事業」は、前年度比で増収増益の見通し
- 日立Astemoは2023年10月に持分法適用会社化が完了
- タレス社鉄道信号関連事業の買収完了は2024年前半を予定も、見通しには含めず

単位：億円	連結 合計		今後の連結事業	
	前回	今回	前回	今回
売上収益	88,000	91,500	78,200	80,000
YoY		△16%		[+3%] ^(a) +5%
Adjusted EBITA	8,350	8,650	8,000	8,180
YoY		△196		+931
Adjusted EBITA率	9.5%	9.5%	10.2%	10.2%
YoY		+1.4 pts		+0.7 pts
当期利益(親会社株主帰属)	5,000	5,200	5,020	5,330
YoY		△1,291		△1,087
EPS	535円	559円	537円	573円
YoY		△125円		△104円
コア・フリー・キャッシュ・フロー	3,100	3,400		
YoY		△764		
ROIC	7.5%	8.0%		
YoY		+0.4 pts		

前提 為替レート		為替感応度 ^(b) (FY23 2H)	
		売上収益	Adj. EBITA
ドル	140円	+60億円	+4億円
ユーロ	150円	+30億円	+2億円

(a)括弧内の数値は為替影響を除いたYoY増減率の概算値を表しています

(b)前提為替レートから1円安となった場合の業績影響額

見通しハイライト (FY23)

単位：億円	FY23 見通し		YoY		前回見通し比		概況
	売上収益	Adj. EBITA ^(a)	売上収益	Adj. EBITA	売上収益	Adj. EBITA	
デジタルシステム&サービス	24,700	3,100	+3%	+162	+1%	+20	<ul style="list-style-type: none"> 前回見通しから売上収益を200億円、Adj. EBITAを20億円上方修正 セグメント全体では、デジタル需要を刈り取り、Lumada事業を拡大し、前年度比で増収増益の見通し GlobalLogicは、北米・欧州の景気後退影響あるも、成長を継続し、前年度比で増収増益の見通し
GlobalLogic (スタンド・アロン ^(c))	2,520	520	+22%	+68	±0%	±0	
		12.6%	[+2%] ^(b)	+0.3 pts		±0.0 pts	
グリーンエネルギー&モビリティ	27,800	1,860	+13%	+224	+8%	+130	<ul style="list-style-type: none"> セグメント全体では、前回見通しから売上収益を2,000億円、Adj. EBITAを130億円上方修正 日立エナジーは、好調な市場環境や受注残の着実な売上転換により、前年度比で増収増益の見通し。適切なサプライチェーン管理と生産能力増強により、持続的な売上成長と利益の改善をめざす 鉄道システム事業は、大口案件の進展および収益性改善により、前年度比で増収増益の見通し (今回見通しはタレス社鉄道信号関連事業の買収影響を含めず)
日立エナジー (スタンド・アロン)	16,663	1,371	+18%	+361	+11%	+151	
鉄道	8,121	561	+10%	+86	△12%	△17	
		6.7%	[+9%]	+0.1 pts		±0.0 pts	
		8.2%		+1.1 pts		+0.1 pts	
		6.9%		+0.4 pts		+0.6 pts	
コネクティブインダストリーズ	30,000	3,300	+1%	+178	±0%	±0	<ul style="list-style-type: none"> セグメント全体では、前回見通しから変更なし ビルシステムBUは、前年度比で中国不動産市場の調整局面継続および為替影響により減収も、ビルサービス事業拡大により、増益の見通し 計測分析システム事業(日立ハイテック)は、開発費の増加等により、前年度比で減益の見通し
ビルシステム	8,600	847	△3%	+11	+2%	+5	
計測分析システム (日立ハイテック)	6,700	803	△1%	△123	±0%	±0	
		11.0%	[+1%]	+0.5 pts		±0.0 pts	
		9.8%		+0.4 pts		△0.2 pts	
		12.0%		△1.7 pts		±0.0 pts	
日立Astemo	11,500	470	△40%	△264	+17%	+120	<ul style="list-style-type: none"> 持分法適用会社化により日立連結合計にFY23 10月まで計上
		4.1%	[△42%]	+0.3 pts		+0.5 pts	
日立連結 合計	91,500	8,650	△16%	△196	+4%	+300	
		9.5%	[△17%]	+1.4 pts		±0.0 pts	

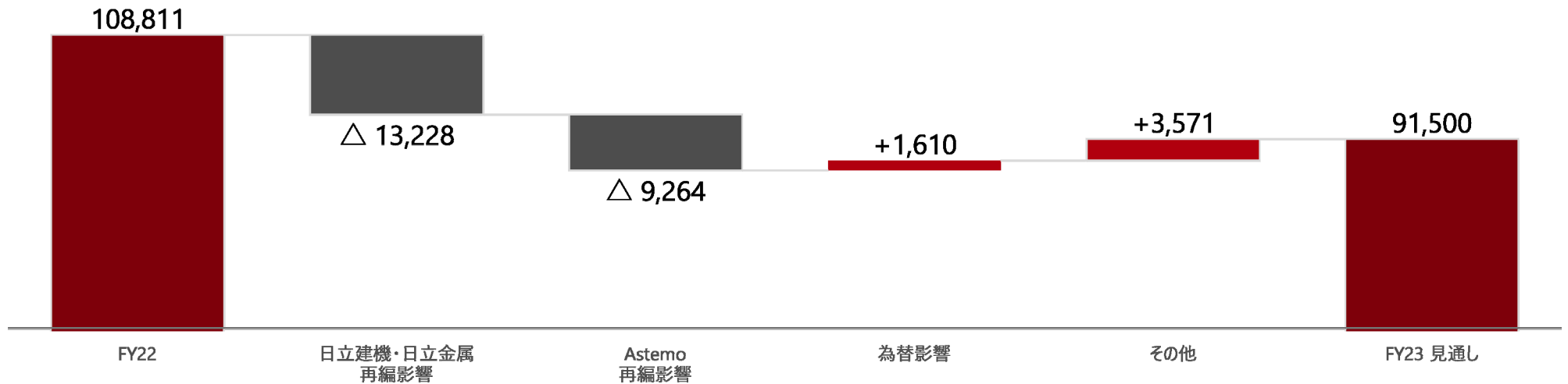
セグメント別の調整後営業利益、EBIT、EBITDAは日立製作所 Webページに掲載の「補足資料」に記載しています

(a)パーセンテージはAdjusted EBITA率を表しています (b)括弧内の数値は為替影響を除いたYoY増減率の概算値を表しています

(c)スタンド・アロンには、買収に伴う関連費用は含まれていません

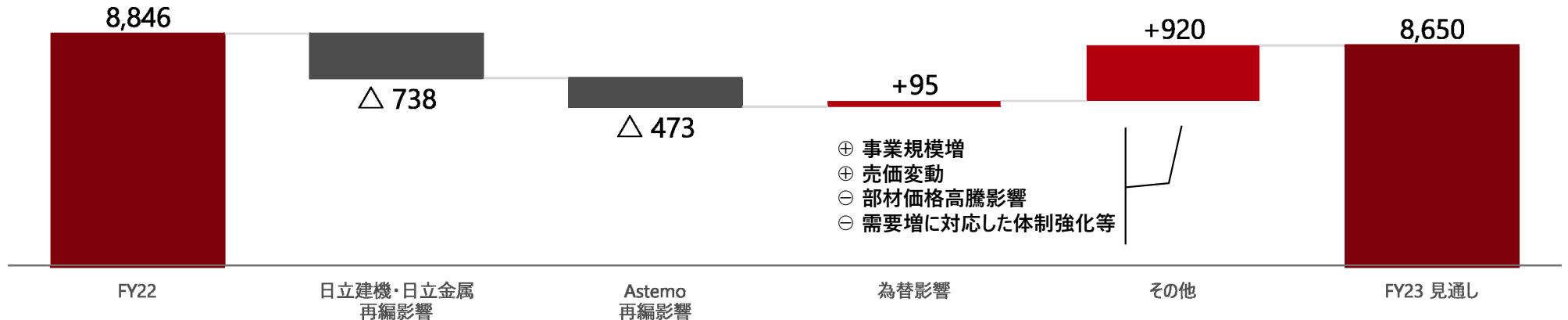
売上収益

単位：億円



Adjusted EBITA

単位：億円



4. 参考資料

- デジタルシステム&サービス、グリーンエナジー&モビリティが増収増益。前年同期の中国ロックダウン影響の反動や為替影響もあり、「今後の連結事業」でも増収増益

単位：億円	連結 合計	今後の連結事業	非連結化事業
売上収益	49,600	39,248	10,352
YoY	△8%	[+10%] ^(a)	△46%
Adjusted EBITA	4,009	3,596	412
YoY	+78	+492	△414
Adjusted EBITA率	8.1%	9.2%	4.0%
YoY	+0.8 pts	+0.3 pts	△0.3 pts
四半期利益(親会社株主帰属)	2,091	2,177	△86
YoY	+365	+485	△119
コア・フリー・キャッシュ・フロー	1,211		
YoY	+965		

(a)括弧内の数値は為替影響を除いたYoY増減率の概算値を表しています

実績ハイライト (FY23 1H)

単位：億円	1H 実績		YoY		概況
	売上 収益	Adj. EBITA ^(a)	売上 収益	Adj. EBITA	
デジタルシステム& サービス	11,925	1,350 11.3%	+8% [+7%] ^(b)	+175 +0.6 pts	<ul style="list-style-type: none"> セグメント全体では、デジタル需要を刈り取り、Lumada事業を拡大し、増収増益 GlobalLogicは、北米・欧州の景気後退影響あるも、成長を継続し、増収増益
GlobalLogic (スタンド・アローン ^(c))	1,206	239 19.8%	+23%	+17 △2.8 pts	
グリーンエネルギー& モビリティ	13,457	796 5.9%	+27% [+21%]	+253 +0.8 pts	<ul style="list-style-type: none"> セグメント全体では、増収増益 日立エネルギーは、エネルギー転換の加速を背景とした大規模な受注残が売上に つながり増収増益 鉄道システム事業は、大口案件の進展および案件構成差改善による収益性改善 により増収増益
日立エネルギー (スタンド・アローン)	8,273	633 7.7%	+31%	+264 +1.8 pts	
鉄道	3,903	270 6.9%	+24%	+118 +2.1 pts	
コネクティブ インダストリーズ	14,638	1,457 10.0%	+3% [+2%]	△34 △0.4 pts	<ul style="list-style-type: none"> セグメント全体では、インダストリアルプロダクツ事業等で増収も、計測分析システム 事業(日立ハイテク)における半導体製造装置の売上減少により減益 ビルシステムBUは、中国不動産市場の調整局面継続も、ビルサービス事業拡大に より増収増益 計測分析システム事業(日立ハイテク)は、半導体製造装置の売上減少により 減収減益
ビルシステム	4,686	528 11.3%	+1%	+66 +1.3 pts	
計測分析システム (日立ハイテク)	3,172	324 10.2%	△6%	△214 △5.8 pts	
日立Astemo	10,352	412 4.0%	+17% [+13%]	+294 +2.7 pts	<ul style="list-style-type: none"> 自動車メーカーの生産量の緩やかな回復や半導体不足の解消、FY22 1Qの 中国ロックダウン影響の反動等により増収増益
日立連結 合計	49,600	4,009 8.1%	△8% [△11%]	+78 +0.8 pts	

セグメント別の調整後営業利益、EBIT、EBITDAは日立製作所 Webページに掲載の「補足資料」に記載しています

(a)パーセンテージはAdjusted EBITA率を表しています

(b)括弧内の数値は為替影響を除いたYoY増減率の概算値を表しています

(c)スタンド・アローンには、買収に伴う関連費用は含まれていません

連結損益計算書

単位：億円	FY22 2Q	FY23 2Q	YoY	FY22 1H	FY23 1H	YoY	FY22	FY23	YoY	前回 見通し比
売上収益	28,469	26,375	△7%	54,167	49,600	△8%	108,811	91,500	△16%	+4%
調整後営業利益	2,030	1,949	△81	3,246	3,254	+8	7,481	7,200	△281	+450
持分法損益	+137	+133	△3	+266	+332	+65	+528	+650	+121	±0
買収に伴う 無形資産等の償却費 (足し戻し)	+213	+216	+2	+417	+422	+4	+836	+800	△36	△150
Adjusted EBITA	2,381	2,299	△82	3,930	4,009	+78	8,846	8,650	△196	+300
事業再編等損益	+649	+123	△526	+661	+111	△550	+2,973	+1,200	△1,773	+100
買収に伴う 無形資産等の償却費	△213	△216	△2	△417	△422	△4	△836	△800	+36	+150
事業構造改革関連費用 ^(a)	△629	△48	+580	△656	△83	+573	△1,392	△1,300 ^(b)	+1,227	△200
その他	△72	+21	+93	△595	△216	+379	△1,134			
EBIT	2,116	2,179	+63	2,922	3,398	+475	8,456	7,750	△706	+350
利息収支	△61	△114	△52	△101	△178	△76	△256	△400	△143	△50
税金費用 [充当率]	△517	△559	△41	△812	△897	△84	△1,161 [14.2%]	△1,780 [24.2%]	△618	△150
非支配持分控除	△184	△115	+68	△283	△232	+50	△547	△370	+177	+50
当期利益 (親会社株主帰属)	1,353	1,390	+37	1,725	2,091	+365	6,491	5,200	△1,291	+200

(a)事業構造改革関連費用には、減損損失および特別退職金が含まれています

(b)「事業構造改革関連費用」と「その他」の合計

地域別売上収益 (FY23 1H)

単位：億円	日本	中国	ASEAN・ インド他	北米	欧州	その他地域	海外 合計
デジタルシステム& サービス	7,745	167	963	1,654	1,115	278	4,179
YoY	+11%	△29%	±0%	+8%	+9%	+11%	+4%
グリーンエナジー& モビリティ	1,578	975	1,292	2,948	4,648	2,012	11,878
YoY	±0%	+7%	+24%	+45%	+29%	+39%	+31%
コネクティブ インダストリーズ	6,838	3,898	1,405	1,304	1,010	180	7,799
YoY	+5%	△1%	+7%	+1%	±0%	△4%	+1%
今後の連結事業	15,281	5,025	3,776	5,919	6,778	2,466	23,967
YoY	+10%	△2%	+12%	+21%	+20%	+29%	+14%
構成比	39%	13%	10%	15%	17%	6%	61%
日立Astemo	2,416	1,442	2,050	2,753	893	794	7,935
YoY	+12%	△8%	+11%	+38%	+25%	+43%	+19%
連結 合計	17,698	6,467	5,826	8,673	7,672	3,261	31,902
YoY ^(a)	△7%	△12%	△12%	△11%	+3%	△17%	△9%
構成比	36%	13%	12%	17%	15%	7%	64%

(a)連結合計のYoYは、日立建機と日立金属を含んだ前年度実績との比較

- デジタルシステム&サービス、日立エナジー、鉄道システム事業を中心に堅調に推移

単位：億円	FY23 2Q	YoY	FY23 1H	YoY		FY23 2Q	YoY	FY23 1H	YoY
デジタルシステム&サービス	6,693	+15%	14,010	+13%	コネクティブ インダストリーズ	7,834	△4%	15,560	△2%
フロント ビジネス	2,935	+19%	6,660	+18%	ビルシステム	2,460	△8%	4,838	△11%
ITサービス	2,566	+13%	5,115	+10%	生活・エコシステム (日立GLS ^(a))	989	△7%	1,872	±0%
サービス& プラットフォーム	2,501	+5%	4,760	+6%	計測分析システム (日立ハイテック)	1,574	△6%	3,092	△9%
グリーンエナジー& モビリティ	9,315	+31%	22,098	+52%	インダストリアル デジタル	830	+1%	1,821	+14%
原子力	549	+90%	793	+56%	水・環境	611	+25%	1,185	+18%
日立パワー ソリューションズ	228	△5%	473	△7%	インダストリアル プロダクツ	1,308	+2%	2,524	+5%
日立エナジー	6,538	+14%	16,693	+42%					
鉄道	1,855	+148%	3,760	+148%					

(a)日立GLS：日立グローバルライフソリューションズ

項目	内容
今後の連結事業	連結合計から非連結化事業を除いたもの
非連結化事業	日立Astemo、日立建機および日立金属
Adjusted EBITA	調整後営業利益から買収に伴う無形資産等の償却費を足し戻し、持分法損益を加算して算出した指標。Adjusted earnings before interest, taxes and amortizationの略
買収に伴う無形資産等の償却費	買収直後に被買収会社の資産・負債を時価評価し、のれんから無形資産等に振り替え、当該無形資産等を一定の耐用年数で償却した費用。支払済みの取得対価の内数であり、ノンキャッシュ費用
調整後営業利益	売上収益から売上原価ならびに販売費及び一般管理費の額を減算して算出した指標
EBIT (受取利息及び支払利息調整後税引前利益)	税引前利益から受取利息の額を減算し、支払利息の額を加算して算出した指標。Earnings before interest and taxesの略
EBITDA (受取利息、支払利息及び減価償却費調整後税引前利益)	税引前利益から受取利息の額を減算し、支払利息及び減価償却費(有形および無形)を加算して算出した指標。Earnings before interest, taxes, depreciation and amortizationの略
ROIC(投下資本利益率)	「(税引後の調整後営業利益 + 持分法損益) ÷ 投下資本 × 100」により算出した指標。Return on invested capitalの略。なお、税引後の調整後営業利益 = 調整後営業利益 × (1 - 税金負担率)、投下資本 = 有利子負債 + 資本の部合計を示す
コア・フリー・キャッシュ・フロー	フリー・キャッシュ・フローから、M&Aや資産売却他にかかるキャッシュ・フローを除いた経常的なキャッシュ・フロー
EPS (Earnings per share)	基本1株当たり親会社株主に帰属する当期利益。2023年度見通しのEPSの算定上の基礎となる株式数は、929,691,526株
フロントビジネス	金融・公共・社会インフラ(電力、交通、通信等)向けシステムインテグレーション・ソフトウェア・ハードウェアの販売・保守・メンテナンス及び関連サービス・コンサルティング、および制御システム事業
ITサービス	日立ソリューションズ、日立システムズの事業
サービス&プラットフォーム	デジタルソリューション(AI、IoTプラットフォーム、ソフトウェア、クラウドサービス等)、ITプロダクツ(ストレージ、サーバ)の販売、保守・メンテナンス事業など

項目	前年度比較について
デジタルシステム&サービス	2022年度までITサービスに計上されていた日立コンサルティングジャパンの数値は、2023年度よりサービス&プラットフォームに計上。デジタルシステム&サービスセグメントの対前年度比較は、この変更を2022年度に遡及した数値と比較
日立パワーソリューションズ	2022年度までエネルギーBUに計上されていた事業が独立したものの。グリーンエナジー & モビリティの対前年度比較は、この変更を2022年度に遡及した数値と比較
グリーンエナジー & モビリティ	2022年度までエネルギーBUに計上されていた事業マネジメント強化統括本部の数値は、2023年度より「その他」に計上。グリーンエナジー & モビリティセグメントと「その他」の対前年度比較は、この変更を2022年度に遡及した数値と比較

< 将来の見通しに関するリスク情報 >

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。

その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- ・主要市場における経済状況及び需要の急激な変動
- ・為替相場変動
- ・資金調達環境
- ・株式相場変動
- ・原材料・部品の不足及び価格の変動
- ・信用供与を行った取引先の財政状態
- ・主要市場・事業拠点（特に日本、アジア、米国及び欧州）における政治・社会状況及び貿易規制等各種規制
- ・気候変動対策に関する規制強化等への対応
- ・情報システムへの依存及び機密情報の管理
- ・人財の確保
- ・新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社及び子会社の能力
- ・COVID-19の流行による社会的・経済的影響の悪化
- ・地震・津波等の自然災害、気候変動、感染症の流行及びテロ・紛争等による政治的・社会的混乱
- ・長期請負契約等における見積り、コストの変動及び契約の解除
- ・価格競争の激化
- ・製品等の需給の変動
- ・製品等の需給、為替相場及び原材料価格の変動並びに原材料・部品の不足に対応する当社及び子会社の能力
- ・コスト構造改革施策の実施
- ・社会イノベーション事業強化に係る戦略
- ・企業買収、事業の合併及び戦略的提携の実施並びにこれらに関連する費用の発生
- ・事業再構築のための施策の実施
- ・持分法適用会社への投資に係る損失
- ・当社、子会社又は持分法適用会社に対する訴訟その他の法的手続
- ・製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- ・自社の知的財産の保護及び他社の知的財産の利用の確保
- ・退職給付に係る負債の算定における見積り



Hitachi Social Innovation is
POWERING GOOD